広島修道大学 省エネ通信

2025年7月号
省エネルギー推進チーム

NEWS①　第7次エネルギー基本計画について

2025年2月18日に第7次エネルギー基本計画が閣議決定されました。エネルギー基本計画とは、エネルギー政策の基本的な方向性を示すために政府が策定するものです。2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画から、日本を取り巻くエネルギー情勢は大きく4つの変化が見られます。

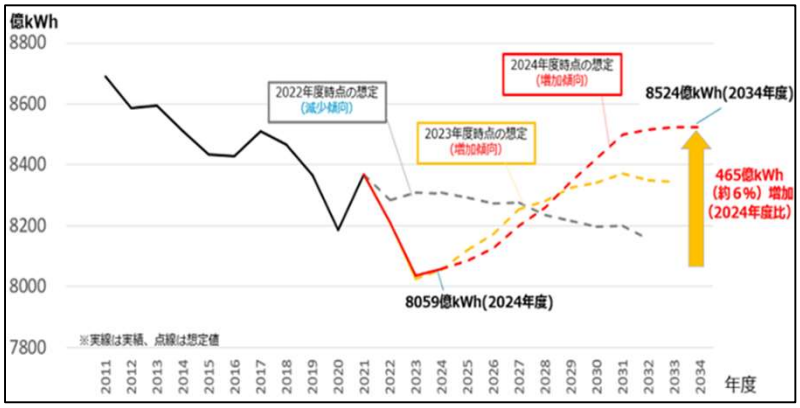
変化①:世界のエネルギー情勢の変化

2022年2月のロシアによるウクライナ侵略をきっかけに、エネルギー需要バランスが大きく崩れ、アジアのLNG(液化天然ガス)市場においても史上最高値を付けることとなりました。また、中東地域の不安定な情勢により、原油の約9割以上を中東に頼る日本のエネルギー安全保障にも大きな影響をもたらしています。

変化②:DXやGXの進展に伴う電力需要の増加

データセンターや半導体工場の新増設などのDXの進展や、電動車や産業のエネルギー源の電化(CO2を排出する石油や石炭、ガスなどの化石燃料から電力に置き換えること)などのGXに伴って、電力需要の増加が見込まれています。

電力需要量(全国合計)の想定



変化③:カーボンニュートラル実現に向けた目標を維持し、現実的なアプローチを拡大

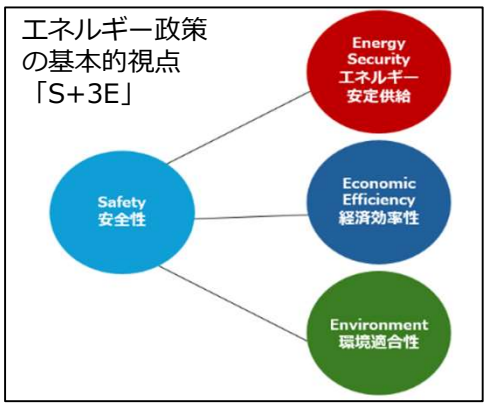
カーボンニュートラル目標をかかげる国・地域は、2021年4月時点では125カ国・1地域でしたが、2025年2月時点では146カ国・地域にのぼります。

変化④:エネルギー構造転換を経済成長につなげるため産業政策を強化

世界各国では、気候変動対策と産業政策を連動させ、カーボンニュートラル実現に向けた国内外のエネルギー転換を自国の産業競争力強化につなげるための政策を行っています。EUでは2023年2月にグリーンディール産業計画を公表するなど、グリーン産業支援を行っています。

上記の多様な問題に対応するため、エネルギー政策の基本的方針「S＋3E」の原則が第7次でも維持されています。その上で再エネを主力の電源として最大限導入すること、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようなバランスのとれた電源構成を目指していくことが示されています。また、さらに徹底した省エネや、製造業における燃料の転換を進めると同時に、再エネや原子力などの脱炭素電源を最大限活用することも今回示されています。

エネルギー政策の基本的視点「S+3E」



出典：資源エネルギー庁